

## 非金融機関向け譲渡性預金を解禁へ ～金利自由化により一歩近づくか

中国トランザクションバンキング部  
中国調査室

<b>メインピックス</b> .....	<b>2</b>
非金融機関向け譲渡性預金を解禁へ～金利自由化により一歩近づくか.....	2
<b>稲垣清の経済・産業情報</b> .....	<b>6</b>
中国における電力会社人事の特徴.....	6
<b>全国情報</b> .....	<b>8</b>
【マクロ経済】.....	8
調査失業率の調査範囲を7月から全国へ拡大.....	8
中豪FTAに正式調印、年内発効も.....	8
5月の70都市新築住宅価格、下げ止まりで回復傾向か.....	8
1～5月の対中直接投資は前年同期比10.5%増.....	8
【金融】.....	9
証監会、信用取引と空売りを規制強化.....	9
【産業】.....	9
5月の電力消費、前年同月比1.6%増と回復基調.....	9
5月の新エネルギー車販売、前年同月比2.9倍増.....	9
5月の訪日中国人、前年同月比1.3倍増に.....	10
<b>地方情報</b> .....	<b>11</b>
【天津】さらに地下鉄5本を建設へ.....	11
【無錫】ローソンが無錫に進出.....	11
【深セン】深セン・香港・マカオ国債自動車博覧会が開催.....	11
【青島】産学共同ベンチャー拠点として中央創新区を設立.....	11
【重慶】1～5月のオフィス販売面積、前年比45.6%増.....	11
<b>BTMUの中国調査レポート(2015年6月)</b> .....	<b>12</b>

## メントピックス

### 非金融機関向け譲渡性預金を解禁へ～金利自由化により一歩近づくか

中国人民銀行は6月2日、「譲渡性預金管理暫定弁法」を発表し、商業銀行による個人や企業向け譲渡性預金(Certificates of deposit、以下、CD)の発行を許可した。中国は2013年12月、金融機関間に限り、5千万元以上のCD発行を認めていたが、今回は個人や企業も購入できるよう対象を広げることで、金利自由化への改革をさらに一歩前進させることが期待されている。

#### I. 発行金利の市場化が目的

CDは、銀行が発行した無記名の預金証書であり、預金者はこれを金融市場で自由に譲渡できることから、「譲渡性預金」との名称が付けられた。CDは1961年に米国で、証券会社の債券現先取引に対抗するために銀行が創出したものである。当時、企業の余剰資金を集めることに役立ったほか、金利自由化の先駆けとしても重要な役割を果たした。

中国においては、金融機関向けのCD発行はすでに許可されており、今回はその対象がさらに個人や企業にも拡大することとなった。「譲渡性預金管理暫定弁法」によると、そのポイントは以下の通りである。

図表1 「譲渡性預金管理暫定弁法」一部概要

CDとは
CDとは、銀行業預金類金融機関が非金融機関投資家を対象に発行した人民元建て預金証書であり、銀行預金類金融商品の1つで、一般性預金に分類される
銀行業預金類金融機関は政策性銀行、商業銀行、農村合作金融機関、および人民銀行が認可したその他の金融機関を指す
非金融機関投資家とは個人、非金融企業、政府機関、および人民銀行が認可したその他の企業を指す
CD発行者は以下の3つの条件を満たさなければならない。 ①全国性市場金利価格決定自律体制メンバー企業であること、②発行者内部ですでにCD発行の関連規定や管理システムなどを設立していること、③人民銀行が求めるその他の条件
CDの発行
発行者が毎年初回のCD発行前に通年の発行計画を人民銀行に届け出なければならない。年度発行計画に調整が必要な場合も届出が必要
CDは各銀行の窓口やインターネットバンキング、第三者プラットフォーム、および人民銀行が認可したその他のルートを通じて販売する
CDの満期期間は1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、9ヶ月、1年、18ヶ月、2年、3年、5年の9種類で、最低購入金額は、個人向けが30万元、企業向けが1,000万元である
CDの発行金利は市場メカニズムに基づき決定する。金利固定型CDは予想年間収益率、金利変動型CDは上海銀行間取引金利(SHIBOR)に基づき決定する
銀行が発行者の場合、CD発行の翌営業日に発行状況を人民銀行に届け出る。第三者経由の発行の場合、発行者は発行日前の営業日にオフィシャルサイトで、人民銀行の指定に従いCD発行関連条項を公開し、発行後に発行状況を人民銀行に届け出る
CDの譲渡
発行者はCDの発行条項に、CDの譲渡、買戻し、および金利など関連規定を明記する。CDの譲渡は第三者プラットフォームを通じて展開し、譲渡範囲は非金融機関投資家に限定する
各銀行の窓口やネットバンキングで発行されたCDについて、CD所有者は一定期間後に一定価格で、反対売買を約束する「現先方式(条件付売買)」により銀行とCDを取引することができる
CDは貸付などの担保物として認める。 銀行の窓口やネットバンキングで発行したCDについては各銀行がCD所有証明を、第三者経由で発行したCDについては上海銀行間市場清算所が所有証明を発行する

出所:「譲渡性預金管理暫定弁法」によりBTMU(China)中国調査室作成

## II. 銀行への影響、銀行の資金調達コストを引き上げる可能性

6月15日、国有5大銀行、および中信銀行、浦発銀行、招商銀行、興業銀行の9行はCDの発行に踏み切った。発行金利については、1年物CDは工商銀行を除けば、すべて基準金利に40%上乘せした3.15%であるが、6ヶ月物には若干差があり、株式銀行の中信銀行、浦発銀行は2.9%と、国有銀行の2.87%よりやや高くなっている。

図表2 各銀行の個人向けCD金利一覧

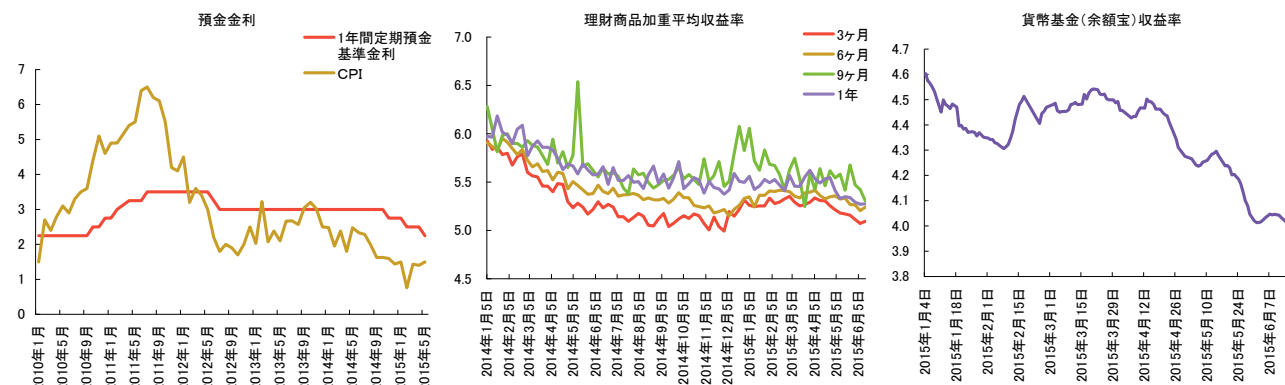
銀行名	年間収益率(%)			
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
中国銀行	2.54	2.59	2.87	3.15
工商銀行	-	-	2.87	3.06
建設銀行	-	-	-	3.15
農業銀行	-	-	2.87	3.15
交通銀行	-	2.59	2.87	3.15
中信銀行	-	2.6	2.9	3.15
浦発銀行	-	-	2.9	3.15
招商銀行	2.6	-	-	-
興業銀行	個人向け発行なし			

出所:各銀行のCD発行公告によりBTMU(China)中国調査室作成

また、CDのもう1つの特徴である流動性については、管理弁法では、CDの譲渡、満期前の引出し、買戻しは可能とされているが、9行が発行したCDはいずれも「譲渡不可」とされているほか、満期前に引出した場合に一般預金金利を適用することや、一部引出の場合には残高が30万元を下回ってはならないなどの制限が多く設けられている。このため、CDの特徴である流動性は现阶段ではほとんど機能しない状況である。

昨年11月以降、人民銀行は3回の基準金利引下げを行い、目下の金融機関預金金利は3ヶ月物が1.85%、1年物が2.25%、3年物が3.5%と低水準にある。それに対し、理財商品や、貨幣基金、P2P<sup>1</sup>といったネット金融商品は比較的高い収益率を維持しており、株式市場も昨年末から上昇傾向に入ったため、資金は銀行から流出する一方である。

図表3 預金金利と貨幣基金収益率の推移



出所:人民銀行、余额宝HPIによりBTMU(China)中国調査室作成

今回のCD発行は基準金利に40%上乘せしているとはいえ、まだ理財商品の収益率にも届かないため、銀行からの資金流出を止めることは困難になっている。その影響は主に銀行内部にとどまると思われるが、主として以下の3つのことが考えられる。

### ➤ 預金への影響

まず、金利が比較的高いため、一部の定期預金はCDにシフトすることが予想される。またCDは全額が預金としてカウントされるため、銀行側は預貸比率規制達成や貸出の拡大という観点から、一部しか預金としてカ

<sup>1</sup> P2P(peer-to-peer)とは、狭義的には個人の小口資金を集め、資金需要のある人にまとめて貸し付ける行為を指す。近年では、インターネットをプラットフォームとするP2Pが多いため、広義的にはネット上のプラットフォームを経由する貸付や資産運用を指すようになっている。

ウントできない仕組み預金をCDに置き換えるインセンティブも十分あると思われる。

### ▶ 理財商品への影響

銀行理財商品に収益が比較的低い「元本保証型理財商品」と、収益の高い「元本非保証型理財商品」がある。CDの解禁は元本保証型理財商品に対する一定の代替効果が予想される。最近、市中流動性の充足により元本保証型理財商品の収益率は低下しつつあるが、目下では収益率が4%前後と依然としてCDを上回っている。ただ、CDは海外旅行の保証金や担保といった理財商品にはない機能を備えており、これからセカンダリーマーケットでの取引ができるようになれば、流動性の面においても理財商品を上回るため、収益が若干理財商品を下回るとしても、CDは一部の元本保証型理財商品に取って代わる可能性がある。

### ▶ 銀行の資金調達コスト上昇

CDは新しい資金調達ツールとして、発行金利、規模、時期などを銀行自らが決定できることから、銀行の負債管理に対する自主性向上にプラスである一方、今回のように発行金利の上乗せ幅が定期預金を上回るなど、銀行の負債コストが押し上げられるのではとの懸念もある。これについては、政府の金融改革という方針を背景に、利ざや縮小がすでに必然的な傾向となっており、商業銀行としてはその事実を受け止め、資産配置効率を向上するとともに、中間業務の割合を拡大するなどビジネスモデルの転換が不可欠であろう。

図表4 主要銀行1年定期預金金利一覧

	基準金利	工商銀行	農業銀行	中国銀行	建設銀行	交通銀行	招商銀行	浦発銀行	興業銀行	中信銀行	平安銀行	民生銀行	光大銀行
1年預金金利(%)	2.25	2.5	2.5	2.5	2.55	2.5	2.5	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
上乗せ率(%)	-	11.1	11.1	11.1	13.3	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2

出所:各銀行HPIによりBTMU(China)中国調査室作成

## Ⅲ. 市場の反響

### ▶ 個人向け

各銀行の窓口販売状況から見て、個人向けCDの売れ行きは好調とはいえない。その原因として以下の要因があると思われる。

- (1) 理財商品や国債と比較して、収益率に大きなメリットがないこと。

CDの解禁は元本保証型理財商品に対する一定の代替効果があると前述したが、元本保証型理財商品が銀行理財商品に占める割合は3割程度にとどまっている。それは消費者のリスク選好によるほか、現段階では、「元本非保証型理財商品」といっても、事実上の元本保証が暗黙のルールであるため、消費者がその分のリスクを十分に認識していないことも一因と思われる。つまり、元本保証型と非保証型のリスクに大差がないため、結果として収益率の高い非保証型理財商品がより多く選ばれることとなっており、元本保証型理財商品の販売状況もそれほど芳しくないのである。そのため、理財、信託商品などにある暗黙の元本保証を打破しない限り、リスク・リターン観点から、CDはあまり競争力があるとはいえないだろう。

ちなみに、投資額が30万元、期間が1年の場合、それぞれの金融商品の収益は以下の通りである。

図表5 各金融商品の1年物の収益

金融商品	収益率	収益	CDsとの差額
CD	3.15%	9,450元	-
定期預金(基準金利)	2.25%	6,750元	-2700元
定期預金(基準金利に30%上乗せ)	2.93%	8,775元	-675元
国債(3年物の1年目)	4.67%	14,040元	4,590元
国債(3年物を1年経過で引き出す)	3.14%	9,420元	-30元
貨幣基金	1万元当り収益1.0714元 (6月16日時点)	11,731元	2,281元

出所:当局規定、余额宝データによりBTMU(China)中国調査室作成

- (2) 昨年末からの大幅な株価上昇が人々のリスク選好を大きく変えたこと。

## (3) 譲渡できないこと。

今回のCDは銀行によって様々な制限が設けられ、若干の金利上乘せがなされたが、商品機能においては定期預金と大差がない。ただし、CDが譲渡できないのは一時的であり、セカンダリー市場の改善に伴い、CDは安全性、流動性という自分自身の強みを引き出すことができれば、個人のポートフォリオにおいて1つの選択になるという前向きな見方が多い。

## ▶ 企業向け

今回のCD発行のメインは企業向けである。関係者によれば、各銀行が人民銀行に届け出たCD年間発行計画には、企業向けが大多数を占めており、個人向け発行額は全体の2割程度にも届かないという。

各銀行は企業向け発行状況を公表していないが、各新聞報道をまとめると、当面CDに興味を示しているのは、主に財務上、理財商品を購入してはならないと規定されている企業である。こういった企業は今まで余剰資金を定期預金か元本保証の仕組み預金に預け入れるしか選択肢がなかったが、CDは預金と同じ安全性を持っているほか、基準金利への40%上乘せが会社にとって利息収入の増加となる。なお、これらの企業には、国有大手などが多く含まれており、短期的には各銀行がCDを売捌く重要な対象となるだろう。

また、長期的には、CDはセカンダリー市場での譲渡ができるようになれば、収益を確保しながら一時的な資金需要にも対応できる金融商品としてより多くの企業に選択されることが期待されている。

**IV. 金利自由化の先駆けと期待するも、当局窓口指導の可能性も**

CD解禁の重要な狙いの一つとして、人民銀行は、市場メカニズムに基づき金利が決定される商品の増加により、金融機関の価格決定能力、リスク管理能力を高めることを挙げられている。すなわち、市場の需給に基づき適切な金利で資金を調達することで、金利の自由化に向けた地ならしを一段と進めようとしている。

中国は今まで、2013年7月に銀行の貸出金利の下限規制を撤廃し、銀行が貸出金利を自由に決めることが可能となった。今年5月には金利自由化の一環として、銀行の経営破綻が金融システム全体に波及することを防ぐために預金保険制度も導入した。目下では、定期預金など通常の銀行預金金利にはなお上限規制が残っているが、今年3月に預金金利の上乗せ幅を基準金利の1.2倍から1.3倍へ、5月には1.5倍へと引き上げ、銀行は金利水準を決める際の裁量余地が拡大した。

CDは金利を自由に裁量できる点から、金利改革最後のパズルとして期待されており、CDによる試みが順調であれば、年内にも上限規制がなくなり、金利が完全に自由化されるとの見方も多い。

初回のCD発行では、金利は工商銀行(36%上乘せ)を除けば、すべて基準金利に40%上乘せした3.15%であり、当局による窓口指導の影響がまだ色濃く残っている。その背景には、金利規制の下で運営してきた商業銀行が市場メカニズムに基づく価格決定の経験が乏しいことや、過剰な金利競争によるコストアップを避けることなどが考えられるが、今後、発行経験が蓄積されるにつれ、こういった窓口指導は次第に減っていくことが予想されている。

「譲渡性預金管理暫定弁法」では、CDの価格決定が市場メカニズムに従うと強調されており、窓口指導を減らしてCDの価格設定などを商業銀行に委ねることは、市場と投資家に受容される金融商品としてCDの市場競争力を向上させるほか、金利市場化改革を加速させる役割としても期待されている。

三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部

中国調査室 余興



## 稲垣清の経済・産業情報

### 中国における電力会社人事の特徴

#### 【五大電力会社の設立】

習近平総書記が推進する「汚職・腐敗」の摘発は、軍、地方から中央大型国有企業に及んでおり、石油、通信、鉄道などに続いて、電力業界に向けられているという。

中国における電力業の所管は、これまで電力工業部であった。その電力工業部も歴史的には、水利部との合併を何度か繰り返してきた(1表参照)。1997年、電力工業部が国家電力会社に会社化され、さらに2002年に国家電力会社が、発電部門の5大電力会社に分割、送電部門も国家电网と南方電網に分離され、今日に至っている。しかし、人事で見ると、旧電力工業部および国家電力公司の人脈が面々と引き継がれており、会社化したといっても、電力業界も国家そのものである。

図表1 中国の電力業界の変遷と人事

1979年	水利部、電力工業部に分離
1982年	水利部と合併、「水利電力部」となる(第二次)。李鵬第一副部長(1983年副総理就任)
1988年	水利電力部廃止、エネルギー部と水利部に分離。李鵬、総理に就任。
1985年	華能集団公司設立(華能集団は国家計画委員会系統)
1993年	エネルギー部解散、電力工業部(部長史大楨)。
1997年	電力工業部は国家電力会社に改組
2002年	国家電力会社が改組され、五大電力集団に再編・設立(国電投、華電、国電、大唐、華能)、同時に送電会社、国家电网公司、南方電網公司設立
2004年	中国電力投資発展公司、香港上場・設立(主席李小琳)
2015年	中国電力投資集団と国家核電技術会社が合併し、「国家電力投資集団公司」が発足。

出所:公式報道をベースに、稲垣作成(2015年6月20日現在)

#### 【電力トップ人脈の特徴】

5大発電会社および2大送電会社のトップ7人の特徴をみると、まず、全員が「50後」(1950年代生まれ)である。7人のトップリーダーはほとんどが旧電力工業部ないし国家電力公司出身であるが、異色なのは、国電董事長の喬保平である。喬保平は国電に異動する直前こそ、中国電力投資集団(旧)に所属していたが、元々は共青团中央の出身であり、1998年から発足した周強共青团中央第一書記(60年生、湖南省書記を経て、現在最高人民法院長)の下で常務委員、青少年部長や組織部長を歴任したリーダーである。

中国の電力業界は、2002年の再編から10年以上が経過したが、2015年5月末には、五大電力集団の一員である中国電力投資集団公司与昨今の原子力発電依存を高める中国のエネルギー事情を反映して、原子力発電の担い手である、中国核電技術公司与が合併し、新会社「国家電力投資集団公司」が発足した。その会長に収まったのは、旧国家核電技術公司の王炳華董事長(54年生)であり、新たに選出された役員(董事)10人の半数は旧国家核電技術公司からの役員であった。今回の合併により、中国における原子力発電の供給会社は、国家電力投資集団(国電投)、中国核工業集団(錢智民総経理・中央候補委員)、そして、中国広核集団(中広核、1994年設立、広東省大亞湾原子力発電所など運営)の三大企業となった。

電力業界リーダーの特徴をみると、異色の喬保平を含め、7人はいずれも電力業界に一度は身をおいてリーダーであり、かつ電力公司の持ち回り(“たすきがけ”)の人事が行われていることも大きな特徴である。すなわち、国電から華電、華電から華能、あるいは送電会社から発電会社への異動も珍しくない。最後に、7人中、4人が山東省の電力部門出身であることも決して、偶然ではなからう(電力業界は“山東閥”)。山東省を含め、華

北から東北の出身ないし北での業歴があることも電力業界リーダーの特徴である。

図表2 5大発電会社・2大送電会社のトップリーダー

	設立年	董事長・総経理	前職	経歴
発電企業				
国家電力投資集団 (国電投)	2002年	王炳華(54、董事長)	中国核電技術董事長	吉林電力局長 国家電力公司
中国華電集团公司 (華電)	2002年	李慶奎(56、董事長)	中国国電集團副總經理	山東電業局 国家電力公司
中国国電集团公司 (国電)	2002年	喬保平(55、董事長)	中国国電集團副總經理	共青团中央出身 中国電力投資集團
中国華能集团公司 (華能)	1985年	曹培璽(55、総経理)	中国華電副總經理	山東電力総経理
大唐集团公司 (大唐)	2002年	陳進行(55、董事長)	国家電網副總經理	山東電力局副局長 曹培璽の元同僚
送電企業				
国家電網公司	2002年	劉振亜(52、董事長)	国家電力網副總經理	山東省出身 山東省電力局長 山東電力集團董事長
南方電網公司	2002年	趙建国(58、董事長)	南方電網副總經理	華北電管局 国家電力公司

出所:公式報道をベースに、稲垣作成(2015年6月20日現在)

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません)

#### 稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



## 全国情報

### 【マクロ経済】

#### 調査失業率の調査範囲を7月から全国へ拡大

李克強首相は6月10日、国務院常務会議を開催し、失業率は経済全体の情勢を判断する上で極めて重要な指標と指摘し、調査範囲の拡大、調査方法の改善などを行い、失業率を権威あるデータにするよう求めた。

今まで公表された失業率は、当局に登録された都市部失業者数を基に算出する、いわゆる「登録失業率」である。同方式では、失業登録を行っていない失業者や就職できなかった学生などが失業者としてカウントされないため、実際の雇用状況を反映できていないとの指摘があった。

これを受け、国家統計局は実際の調査に基づく調査失業率を算出する調査地域を7月から、現在の65都市から全国すべての都市へと拡大する方針を示し、また早期のデータ開示も示した。

なお、調査地域が65都市という現行方式による5月の調査失業率は5.1%で、4月よりやや低下した。

(6月11日 国家統計局、ほか)

#### 中豪 FTA に正式調印、年内発効も

中国商務部の高虎城部長は6月17日、オーストラリアのキャンベラで中豪自由貿易協定(FTA)に正式署名した。FTAが発行すれば、オーストラリアの対中輸出品の97%、中国の対豪輸出品の100%は関税が撤廃される見通しだが、オーストラリア側では、議会の審議が必要で、野党からの反論も予想される。

中豪 FTA は 2005 年 4 月から交渉を始め、昨年 11 月にオーストラリアを訪問した習近平国家主席とアボット首相の首脳会談で基本合意した。中豪両国の 2014 年の貿易額は 1,369 億ドルであり、中国はオーストラリアの最大貿易相手国であると同時に、オーストラリアは香港に次ぐ、中国の 2 番目の海外投資先である。

(6月17日 新華社)

#### 5月の70都市新築住宅価格、下げ止まりで回復傾向か

統計局によると、5月の全国70都市新築住宅価格(保障性住宅を除く)は、前月比上昇が20都市で、前月より2都市増加した。また、下落した都市は43都市で、前月より5都市減少した。住宅購入規制の緩和などを背景に、住宅価格は回復傾向に向かっていると思われる。都市別では、北京、上海、広州、深センの4大都市はいずれも上昇し、うち深センは前月比6.7%上昇で全国各都市の中で上昇率が最も高かった。

中古住宅に関しては、前月比上昇したのは37都市で、前月より9都市増加し、下落したのは28都市で、前月より6都市減少した。中古住宅に関しても、深センは前月比6.3%の上昇を記録し、上昇率が全国各都市の中で最も高かった。

(6月19日 国家統計局)

#### 1~5月の対中直接投資は前年同期比10.5%増

商務部によると、1~5月の対中直接投資(FDI、金融・証券・保険分野除く)は前年同期比10.5%増の538億3,000万ドルとなり、伸び率は1~4月より0.6ポイント下回った。

国別にみると、EU(23.2%増の33億1,000万ドル)は堅調であり、ASEAN(3.6%増の26億3,000万ドル)もプラスに転じた。一方、米国(32.6%減の9億7,000万ドル)、日本(9.4%減の17億8,000万ドル)は減少した。

業種別では、農林水産業向け投資は1.7%増の6億1,000万ドル、製造業向けは5%減の165億7,000万ドル



ル、サービス業向けは23.5%増の339億4,000万ドルとなっている。全体に占める割合では、サービス業は63%と製造業(30.8%)を大きく上回っている。

なお、1～5月の中国からの海外直接投資(ODI、金融業を除く)は47.4%増の454億1,000万ドルで、伸び率は1～4月より11.3ポイント拡大した。

(6月19日 商務部)

## 【金融】

### 証監会、信用取引と空売りを規制強化

証監会は6月12日、「証券会社信用取引管理弁法(意見募集)」を発表し、信用取引規模を規制するなどの方針を示し、株価上昇を押し上げた信用取引や空売りの急増によるリスクを抑制する狙いと思われる。なお、この弁法は7月11日まで意見公募を行っている。

弁法では、信用取引融資が証券会社資本の4倍を超えてはならないと規定されている。5月末時点の証券会社資本が約8,500億元と推測されていることから、信用取引融資の上限は約3兆4,000億元になる。現在の信用取引融資規模は約2兆円で、1兆元余りの拡大余地がある計算となる。ただ、証券会社によっては、すでに資本の4倍を超えたところもあるという。

また弁法では、証券取引を始めてから半年未満、もしくは直近20日間の証券資産が50万元を下回る投資家は新たに信用取引や空売りをしてはならないと規定し、参入ハードルを大幅に引き上げた。詳細は証監会HP([http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/G00306201/201506/t20150612\\_278910.htm](http://www.csrc.gov.cn/pub/zjhpublic/G00306201/201506/t20150612_278910.htm))で参照できる。

(6月13日 証券監督会、ほか)

## 【産業】

### 5月の電力消費、前年同月比1.6%増と回復基調

国家エネルギー局によれば、5月の全国電力消費量は前年同月比1.6%増の4,567kWhとなり、伸び率は4月(1.3%)より0.3ポイント上昇した。産業別では第1次産業は4.8%増の87億kWh、第2次産業が0.7%減の3,424億kWh、うち工業向けは0.6%減の3,369億kWh、第3次産業が9.8%増の523億kWhとなっている。

1～5月では、電力消費量は前年同期比1.1%増の2兆1,889億kWhであり、産業別では、第1次産業は0.8%減の335億kWh、第2次産業は0.8%減の1兆5,732億kWh、第3次産業は8.3%増の2,810億kWhとなった。

1～5月の電力関連投資について、発電所関連は983億元、送電網関連は1,177億元となっている。

(6月16日 国家エネルギー局)

### 5月の新エネ車販売、前年同月比2.9倍増

工業と情報化部によれば、5月の中国新エネ車販売台数は1万800台で前年同月より2.9倍の急増となり、また、生産も同4倍増の1万9,100台と大幅な伸びを示した。

車種別では、電気自動車(EV)よりプラグイン・ハイブリッド(PHV)が人気で、ブランド別に見ると、地場系では比亞迪の「秦」、上海汽車の「荣威550」、外資系ではBMWの中国合弁会社である華晨宝馬汽車の「5シリーズ」などが好調であった。

国務院はこのほど、製造業の構造転換を目指す「中国製造2025」を発表し、新エネ車を重点分野として位置

付けた。これを受け、BYD、上海汽車、北京新能源汽車、長安汽車など地場系自動車メーカーは相次いで、新エネ車事業を強化する方針を掲げている。

(6月17日付け 新快報)

## 5月の訪日中国人、前年同月比1.3倍増に

観光庁(日本)によると、5月の訪日外客数は前年同月比49.6%増の164万人となったが、そのうち、中国からの来日人数は同1.3倍増の38万7,200人で、国・地域別では4ヶ月連続の首位となった。なお、2位の台湾は20.5%増の33万9,700人、3位の韓国は61.5%増の31万5,400人とそれぞれなっている。

観光庁によれば、6月以降、多くの国・地域が夏休みに入り、訪日観光客数が一層増えると期待されているが、中東呼吸器症候群(MERS)の感染拡大により、韓国からの訪日観光は若干控える動きがあり、引き続き注目する必要があるとの見方を示した。

(6月18日付け 観光庁(日本)、ほか)

## 地方情報

### 【天津】さらに地下鉄5本を建設へ

天津市政府はこのほど、市内中心部の軌道交通網の密度を増すために、地下鉄7号線南区間、地下鉄11号線東区間など新たに地下鉄5本を建設する方針を示した。完成すれば、地下鉄の総距離は390km、乗換駅は36ヶ所、3線以上の乗換駅は天津、天津西、体育中心、文化中心の4駅となり、1日の乗客数は延べ400万人になる見通し。天津市では、現在運行中の軌道交通は4本、計140kmで、1日の平均旅客数は延べ100万人程度である。

(6月11日付「21世紀経済報道」)

### 【無錫】ローソンが無錫に進出

ローソンは6月12日、無錫市で3店舗を同時オープンした。ローソンは県級市の江陰を含め、無錫市内で年内に50店舗出店を目指す方針を示した。無錫市でオープンした3店舗の売り場面積は65~80平米で、メインターゲットを地元の会社員や学生とし、取扱商品数は食品や日用品など合わせて約1,500点に上る。

ローソンの中国店舗数は528店舗で、このうち上海など華東地域は374店舗と全体の7割を占めている。

(6月13日付「第一財經報道」)

### 【青島】産学共同ベンチャー拠点として中央創新区を設立

青島市政府はこのほど、起業やイノベーション拠点となる「青島中央創新区」を設置すると発表した。同区は進出企業に対する補助金を毎年5億元交付し、2017年までに1万社の進出を目指すという。

同区は中国海洋大学、青島大学、青島科技大学などの大学とハイアール(海爾)グループなど企業との協力を強化し、国や省の認定を受けた専門家150人を招へいし、インターネット、海洋、ビッグデータ、環境保護、バイオ医薬、新エネルギー、新素材、次世代ITなどの戦略的新興産業の育成を重点的に支援する方針を示した。

(6月11日付「青島早報」)

### 【上海】10月より「黄標車」の通行を全面禁止

上海市交通委員会は14日、10月から国の排ガス基準を満たさない「黄標車」の通行制限範囲を同市全域に広げ、黄標車の淘汰を促す方針を示した。上海市では、2014年7月から黄標車の通行制限を実施し、淘汰された黄標車と旧型車両は計21万7,600台に上ったが、5月末時点で上海市内の黄標車はまだ5万5,000台、旧型車両が79万3,000台程度残っているという。

(6月12日付「文匯報」)

### 【深セン】深セン・香港・マカオ国際自動車博覧会が開催

第19回深セン・香港・マカオ国際自動車博覧会が6月6~14日、中国広東省の深セン会議展覧センターで開催された。9日間の来場者は延べ73万人、成約台数は3万1,992台で前年比48%増、成約総額は同37%増の66億元となった。

博覧会にはロールスロイス、ベントレー、一汽大衆、比亞迪(BYD)など約100社の1,300台が展示された。

(6月15日付「上海市政府ウェブ」)

### 【重慶】1~5月のオフィス販売面積、前年比45.6%増

重慶市統計局によれば、1~5月の重慶市不動産販売面積は前年同期比6.4%増となり、そのうち、住宅販売は同1.8%の小幅増にとどまった一方、オフィス販売面積は同45.6%の大幅増を記録した。

オフィス販売面積の急増には、起業ブームの高まりや電子商取引(EC)の拡大が一因であると見られている。重慶市内の両江創業大廈、本社機能が集まる重慶総部城、モバイル・インターネット産業園などの進出企業が多かった。

(6月16日付「重慶辰報」)

## BTMU の中国調査レポート(2015年6月)

- 経済レビュー  
中国のニューノーマルとなる環境保護政策への対応  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150625\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150625_001.pdf)  
経済調査室
- 経済見通し(2015年6月号)  
<http://www.bk.mufg.jp/report/ecolook2015/index.htm>  
経済調査室
- ニュースフォーカス第13号  
【華南】広州市 特許・実用新案・意匠の取得及び発展に関する補助金  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150615\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150615_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
- ニュースフォーカス第12号  
税関総局「広東自由貿易試験区の建設と発展に関する若干措置」を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150611\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150611_001.pdf)  
香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214